

令和5年度事業計画

1 基本的な方向性

- ・2050年カーボンニュートラルに向けた変革の機会を、県内エネルギー関連企業にとってのビジネスチャンスにつながるものと捉え、各種施策を企画・実施する。
- ・特に、カーボンニュートラルに必要な不可欠なエネルギーとして位置づけられている水素に関しては、水素関連産業分科会の取組をさらに活性化させる。
- ・また、再生可能エネルギーに関しては、小水力発電や熱利用など本県の潜在的なポテンシャルを最大限に活かすため、県と連携して企業が投資しやすい環境を整える。
- ・併せて、会員企業によるエコエネルギーに関する新製品開発等のニーズに対応するため、従来から行っている研究開発経費の一部補助を継続する。また、セミナーや分科会を通じた企業間交流の促進や展示会への出展などを通じた販路開拓支援も引き続き行う。

2 エコエネルギーチャレンジ支援

会員企業のエネルギーに関するチャレンジングなビジネス展開を総合的に支援

- (1) 研究開発、人材育成及び販路開拓等に関する支援「水素」「スマートコミュニティ及びRE100」「その他地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する取組」
- ・会員から、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」などの事業プランを募集
 - ・有識者による審査会を経て、採択された事業プランに対し、必要経費の一部を助成
 - 【補助率】 2 / 3 以内
 - 【補助上限額】
 - ① 1,000万円（水素、スマートコミュニティ・RE100）
※廃棄物からの水素精製にかかる事業は1,500万円
 - ② 200万円（地域課題解決・地方創生関連）
 - 【その他】 単独企業による事業プランより、複数企業や研究機関、大学等と連携した事業プランを優先
- (2) 分野別支援（全分野）
- ・国の補助金や規制緩和要望、県外企業や大学・研究機関との連携などについて、事務局がサポート

3 人材育成・会員交流の取組

(1) 水素関連産業分科会

- ・本県が有する水素ポテンシャルを活かし、県内における水素関連産業の育成に向けた取組を進めるため、当分科会の活動を継続
- ・国立高等専門学校機構が主催する「KOSEN 水素フォーラム」が今年度は大分県（別府市）で開催される予定（11月2日）であることから、フォーラムと連携した取組を実施

(2) 海外展開ワーキンググループ

- ・脱炭素社会の実現を目指して世界的に再生可能エネルギーなどの環境技術に対するニーズが高まっていることなどを受け、海外での販路開拓の可能性を探るとともに、海外のエネルギー情勢等についての勉強会やセミナーなどを実施

(3) 最新情報等に関するセミナーの開催

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー分野に係る最新技術や制度など、会員のニーズに沿ったテーマを設定し、専門家を招いたセミナーを開催
- ・特に、企業における省エネは、カーボンニュートラルに向けたベースとなる取組であり、省エネ補助金活用セミナー（毎年大分市内で開催）に加え、省エネコーディネーターによる地域巡回型の個別支援を実施

(4) 商談交流会の実施

- ・会員企業の製品サービスのPRや情報交換の場とするため、総会及びセミナーの開催にあわせた商談交流会を実施

4 販路開拓・情報発信の取組

(1) 展示会への出展

- ・「スマートエネルギーWeek 2024」等への出展

(2) 水素関連産業分科会 ※再掲

(3) 海外展開ワーキンググループ ※再掲

(4) コーディネーターの配置

- ・再生可能エネルギー分野においては、専門分野に応じた人員を配置し、導入に向けた相談対応等を実施
- ・省エネルギー分野においては、国の補助金を効率的に活用し、省エネに取り組む県内企業を支援

① 新エネコーディネーター

業務内容	再生可能エネルギー設備（発電・熱利用）の導入に係る相談受付、現
------	---------------------------------

	地調査、事業性アドバイス、資金調達、各種法令手続のサポート
配置人材	【地熱・温泉熱発電】 (株)マツヲ 3 企画から派遣 【湯けむり発電システム】 地熱ワールド工業(株)から派遣 【小水力発電】 いくつものかたち(株)から派遣

② 省エネコーディネーター

業務内容	補助、融資等の支援制度や省エネ設備に関する情報提供、支援制度の利用手続のサポート、省エネ設備サプライヤーの斡旋等
配置人材	小坂 彰氏

(5) 専用ホームページ

- ・ 企業会の取組について情報発信

(6) 会員向けのメールマガジン

- ・ 国、県等の支援施策情報をメールマガジンにより会員へ随時配信

5 その他

- ・ 県では、今後、令和5年度補正予算（いわゆる肉付予算）が編成される予定であり、本企業会活動の拡充のための予算も検討される。
- ・ その他、必要な事業については、適宜、企画運営委員会において検討し、実施する。